

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,388,645	固定負債	37,293,599
有形固定資産	68,387,176	地方債等	26,219,508
事業用資産	30,060,536	長期未払金	
土地	6,699,928	退職手当引当金	3,466,509
立木竹		損失補償等引当金	
建物	47,041,219	その他	7,607,582
建物減価償却累計額	△ 24,855,769	流動負債	3,730,052
工作物	4,528,477	1年内償還予定地方債等	2,926,548
工作物減価償却累計額	△ 3,359,656	未払金	358,002
船舶	229,366	未払費用	
船舶減価償却累計額	△ 207,863	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	322,438
航空機		預り金	83,260
航空機減価償却累計額		その他	39,797
その他		負債合計	41,023,651
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	△ 15,164	固定資産等形成分	84,664,400
インフラ資産	36,992,978	余剰分(不足分)	△ 38,282,750
土地	3,856,995		
建物	1,069,871		
建物減価償却累計額	△ 610,656		
工作物	62,955,971		
工作物減価償却累計額	△ 31,726,433		
その他	1,231,689		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	215,542		
物品	5,801,667		
物品減価償却累計額	△ 4,468,006		
無形固定資産	2,730,898		
ソフトウェア	25,950		
その他	2,704,947		
投資その他の資産	7,270,571		
投資及び出資金	211,920		
有価証券	92,931		
出資金			
その他	118,989		
投資損失引当金			
長期延滞債権	240,377		
長期貸付金	98,970		
基金	6,676,089		
減債基金	338,381		
その他	6,337,708		
その他	96,140		
徴収不能引当金	△ 52,924		
流動資産	9,016,657		
現金預金	1,897,409		
未収金	885,906		
短期貸付金	21,232		
基金	6,031,220		
財政調整基金	5,901,040		
減債基金	130,181		
棚卸資産	44,672		
その他	226,847		
徴収不能引当金	△ 90,629		
繰延資産			
資産合計	87,405,302	純資産合計	46,381,651
		負債及び純資産合計	87,405,302

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,224,728
業務費用	14,172,427
人件費	5,657,241
職員給与費	4,705,123
賞与等引当金繰入額	323,593
退職手当引当金繰入額	357,412
その他	271,112
物件費等	7,512,851
物件費	4,075,725
維持補修費	338,547
減価償却費	2,868,128
その他	230,451
その他の業務費用	1,002,335
支払利息	418,395
徴収不能引当金繰入額	25,579
その他	558,361
移転費用	14,052,301
補助金等	12,316,347
社会保障給付	840,887
他会計への繰出金	520,708
その他	374,358
経常収益	5,090,944
使用料及び手数料	4,106,198
その他	984,746
純経常行政コスト	△ 23,133,783
臨時損失	181,361
災害復旧事業費	40,972
資産除売却損	11,760
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	128,629
臨時利益	4,466
資産売却益	2,970
その他	1,496
純行政コスト	△ 23,310,679

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	46,861,485	86,575,288	△ 39,713,804
純行政コスト(△)	△ 23,310,679		△ 23,310,679
財源	22,844,635		22,844,635
税収等	16,172,714		16,172,714
国県等補助金	6,671,921		6,671,921
本年度差額	△ 466,044		△ 466,044
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,874,744	1,874,744
有形固定資産等の増加		1,932,214	△ 1,932,214
有形固定資産等の減少		△ 3,345,344	3,345,344
貸付金・基金等の増加		595,622	△ 595,622
貸付金・基金等の減少		△ 1,057,235	1,057,235
資産評価差額			
無償所管換等	31	31	
その他	△ 13,821	△ 36,175	22,354
本年度純資産変動額	△ 479,834	△ 1,910,888	1,431,054
本年度末純資産残高	46,381,651	84,664,400	△ 38,282,750

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,454,062
業務費用支出	11,109,543
人件費支出	5,294,866
物件費等支出	4,980,540
支払利息支出	418,395
その他の支出	415,741
移転費用支出	14,344,519
補助金等支出	12,655,563
社会保障給付支出	840,887
他会計への繰出支出	520,728
その他の支出	327,342
業務収入	27,394,889
税金等収入	16,087,653
国県等補助金収入	6,229,248
使用料及び手数料収入	4,094,325
その他の収入	983,662
臨時支出	119,490
災害復旧事業費支出	38,439
その他の支出	81,051
臨時収入	1,489
業務活動収支	1,822,826
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,075,737
公共施設等整備費支出	1,446,507
基金積立金支出	606,125
投資及び出資金支出	
貸付金支出	23,105
その他の支出	
投資活動収入	750,775
国県等補助金収入	251,466
基金取崩収入	385,358
貸付金元金回収収入	31,063
資産売却収入	7,217
その他の収入	75,670
投資活動収支	△ 1,324,962
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,957,437
地方債償還支出	2,956,583
その他の支出	854
財務活動収入	2,455,806
地方債発行収入	1,853,106
その他の収入	602,700
財務活動収支	△ 501,631
本年度資金収支額	△ 3,767
前年度末資金残高	1,849,362
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,412
本年度末資金残高	1,844,183
前年度末歳計外現金残高	45,927
本年度歳計外現金増減額	7,298
本年度末歳計外現金残高	53,225
本年度末現金預金残高	1,897,409

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
山口県市町総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.28%
山口県市町総合事務組合 （退職手当特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	34.81%
山口県市町総合事務組合 （消防団員補償等特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	21.02%
山口県市町総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償等特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	11.39%
山口県市町総合事務組合 （山口県市町公平委員会特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	8.37%
山口県市町総合事務組合 （山口県自治会館管理特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.88%
山口県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.56%
山口県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.57%
柳井地域広域水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	29.20%
柳井地区広域消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	26.92%
(公財)大島郡国際文化協会	第三セクター等	全部連結	—
(有)サザンセトとうわ	第三セクター等	全部連結	—
(一社)東和ふるさとセンター	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）に

においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。